

『国際収支表』における計算単位

瀬 野 隆

目 次

一 はじめに

二 計算単位

(一) 全般的配慮

(二) 各国別の表示

(三) 基金への報告

三 換算手続き

(一) 換算に適用可能な原則

(二) 換算のための相場選択

(三) 実施上の諸問題

四 最近の動向

(一) SDR平価の設定

(二) 計算単位としてのSDR

(三) SDRの使用状況

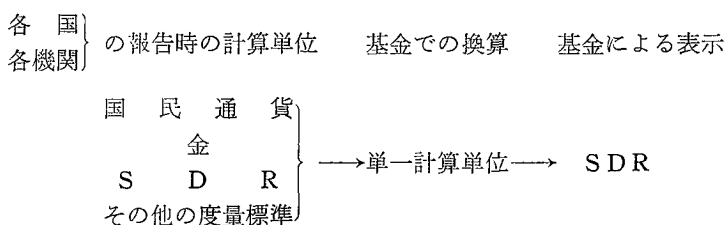
五 まとめ

一 はじめに

IMFの国際収支表はIMFが編集発行している『国際収支表作成提要』(以下単に『提要』と呼ぶ)に基づいて作成されている。当該『提要』^②はすでに第四版までが出版されており、その第三版以降は国際収支表を社会会計の一部として認識し、第四版はこれを国民経済計算体系(SNA)の海外勘定であるとしている。^③この第四版の研究として、拙論ではあるが、すでに五編が発表されている。その第一編は『提要』作成の背景とこの発展過程からSNAと

の關係に論及している。^④第二編は国際収支表が取り扱うべき領域と構成を説明する概念的枠組を論じ、その定義、記入方式、一国經濟の概念、評価原則と計上時点、取引の型態（交換・無償移転・SDRの配分・金の貨幣化・領土變更及び移民・債權債務の再分類・評価替へ）並びに國民勘定との關係に言及した。^⑤第三編は国際収支表における取引主体たる居住者について新SNAとの關係において論じた。そこでは、居住者の定義、一般政府、個人、対個人サービスマン非営利団体、企業（一般的定義及び企業の形態）、企業の定義に含まれる特殊なもの（単一企業の分散・可動裝置・代理・設備附帯企業の居住・賃貸借財）について述べたものである。^⑥第四編は国際収支表における評価に関するものであって、市場價格の概念と市場取引、現実の市場價格を欠くと思われる取引、市場價格の代価、子会社、非商業取引、金融項目、統一性の問題、相互關係項目の評価についての一貫性を論じたものであった。^⑦第五編は国際収支表における計上時点に關するもので、奨励された計上時点、計上時点調整の必要性、個別資料から得られた商品データの計上時点調整（貿易勘定—一般的問題—長期航海の問題・商品交換記録の収集）、商品以外の取引計上時点調整（商品の輸送料と保険料・支払期日到来の未払利子・その他のサービス・契約上の貸付け）に言及した。^⑧この第六編では国際収支表における計算単位（全般的配慮・各国別の表示・基金への報告）と換算手続き（換算に適用可能な原則・換算のための相場選択・実施上の諸問題）をテーマとして論じてみることにする。国際収支表を作成する上で必要される計算単位は国内經濟取引ではみられない、國際經濟取引に特有の為替相場の問題を解決しなければならない。当テーマにおける最大の論点がここにある。さらにまた、計算単位が二方面から研究されなければならない必要性がある。その局面は基金への報告に際して使用される計算単位の在り方であり、その第二局面は基金から発表される國際収支表の表示単位についてである。固定為替相場制の下においては計算単位は安定的であり、それほど問題

図表 I IMF における計算単位



が生じなかった。また金本位制の下では金の量目における表示によって、この問題は單純に解決されていた。しかし、今日のような変動相場制の下では、絶對的な計算單位を特定化することは困難である。現在では後者については SDR を表示の單位とするようになってきている。SDR については、その平価の設定、計算單位としての性格、現在の使用状況について明示する必要があるであろう。

以上のような関係は図表 I のようにあらわすことができる。

二 計算單位

經濟取引によって發生する価値を何によって、どのように計算するかは価値評価に久しく研究を続けてきた貨幣論の主要なテーマの一つであった。たとえば貨幣論の分野では、この貨幣の職能を、三分類して、(1)価値尺度としての機能 unit-of-account function, (2)交換手段としての機能 medium-of-exchange function, (3)価値保藏手段としての機能 store-of-value function をあげている。この中で価値尺度としての機能は、すなわち価値表示手段 measure of value としての機能であって、これこそが貨幣の本源の機能であるとした J・M・ケインズは貨幣を計算貨幣あるいは勘定貨幣 money of account, Rechengeld と規定し、單に抽象的で便宜的な計算單位とみなした。つまり彼

によれば、貨幣の機能を計算貨幣におき、これは記述又は称号であって、貨幣はこうした計算貨幣と関連してのみ存在するとして、債務やその他の価格や一般的購買力が表現されているところの計算貨幣こそが貨幣理論の最も本源的な概念であると規定し、彼の *A Treaties on Money, Vol. 1* の説明を計算貨幣からスタートしている。しかしながら、国際収支表が純粹な意味において国際経済取引の価値を評価し計算する単位を説定しようとするならば、むしろニメレル *numéraire*こそ確定しなければならないであろう。このニメレルはしばしば計算貨幣と同一視されやすいが、それは物々交換における実物価格を表示する共通財として、*M・E・ワルラス*が理論上考え出した概念であって、これそのものが貨幣なのではない。彼が想定したのは *Éléments d'économie politique pure, ou théorie de la richesse sociale* において物々交換の行なわれる部分市場間で一般的均衡が成立するために特定財の存在が必然であるとして、この特定財をニメレルと呼んでいるのである。このような考え方は純粹な意味における計算単位への端緒を開くものであった。

ところで国際収支表を編成する際に当然のことながら必要な実物資産 *real resources* と金融項目 *financial items* の取引価値のデータは、各国内で使用する種々の国民通貨 *national currency* で表示されたり、あるいは金の量目 *quantity of gold* で表示されたり、又は *SDR (Special Drawing Rights)* というような、国民通貨以外の価値の度量標準 *standards of value* で表示されたりしているものである。^⑨このような *IMF* における取引価値 *value of transactions* のデータを実物資産と金融項目に二分して記録する方法は、*IMF* の国際収支表作成において採用された複式記入体系 *double entry system* によってなされるもので、^⑩それはまた国際連合が一九六四年以来検討を続け、一九六八年に完成した『新 *SNA*』と同一基準に基づくものでもある。^⑪この複式記入（二重記帳）の原則は元来企業

会計における複式簿記の原理を応用した記入方法で、一取引分割対応記入で収支バランスする。このようにして二分割して記録されているデータはもとも何らかの単位で表示されたデータであって、これらはそれぞれの国の経済状況を物語る基礎的データとして重要である。これらの国々によってもたらされるデータ、つまり各国の国際収支報告を編集作成するためのデータを実際にこの目的のために使用しようとすれば、どうしても単一の計算単位 a single unit of account に換算し、統一化しなければ国際比較の資料とはなり得ない。

もともと価値の計算単位とは一般的にいえば価値表示手段であって、あらゆる商品やサービスなどの交換価値を表現するための共通の単位を意味している。この他に価格の単位とか計算貨幣、または名目貨幣と呼ばれているものも、この意味を有している。わが国の国民通貨である円やアメリカのそれであるドルも、この一般的意味において同一である。すなわち、これによって表現された商品やサービスなどの交換価値は貨幣価値として表現されるところに、同一単位で表現されることから、相互に容易に比較されうることになる。しかし、このような計算単位をある一国の国民通貨に求めることは、同国内における限り何ら不都合を生じないとしても、国際収支表の単位として、ある特定国の国民通貨を指定することは、各国の国民通貨で表示された報告データの為替レート変動のための影響をさけることのできないものにする。固定相場制の下においては、平価 par value の設定によって、価値の安定性を利用上の観点から、それほど大きな問題を生じなかった。しかしながらワイド・バンド制や変動為替レート制度が採用されている現在では、この計算単位の選択は重要な課題になってきている。特にIMFにおける国際収支表では、より普遍的で共通性の高い単位が国家間の比較を容易にするために、さらに地域的なベースでの統合あるいは世界的なベースでの統合を可能にする上で必要とされるのである。そこで、次にIMFにおけるこのような計算単位が、どの

ような配慮をもって選定されているか、また各国別に表示された報告にはどんな問題が存在するか、さらに基金への報告はどのようになされるかについて論じてみたい。

(一) 全般的配慮

IMFにおいて、この計算単位に対して払われる全般的配慮は次の二点である。その第一点は前述したように、この単位ができれば安定的な単位 *stable unit* であるべきであるということである。つまり、ここでのいうところの安定性 *stability* とは、非常に特殊な方法で理解されているところのものである。すなわち、ある単位が安定しているということは、その単位で表示された当該国際経済取引の価格がその計算単位に比較してこれらの取引のなされる通貨価値における変化によって影響を受けない時のことを意味する。通常の国際経済取引においては、たとえば二国間の国際経済取引ではその取引価格は自国通貨によって表示するか、相手国通貨によって表示するか、あるいは第三国の通貨によるか、またはSDRのような国際機関の定めた計算単位によるか、金のような商品貨幣によるか、また最近の東西貿易にみられる多国籍企業の物々交換方式での双方の交換商品数量又はサービス量によって表示されるかするものである。SDRは割合安定的であるとしても、まだいくつか問題があり、物々交換以外の単位による表示方法では、国民通貨に依存せざるを得ず、その限りにおいて市場における為替相場の変動によって、影響を受けないわけにはいかない。この点について、当該『提要』では次のような例をあげて説明している。つまり、もし通貨再調整 *currency realignment* の影響がA通貨で表示された国際取引価格においてX%の上昇を引き起し、B通貨ではY%の上昇をもたらし、さらにC通貨では2%の下落を引き起すならば、この変動の中で、D通貨の表示に比較すると、

そこには何らの変化がない時、D通貨は安定的な単位であるとみなされるのである。このことは限定された意味において、この単位で表示された取引は、それにもかかわらず、前述のような取引通貨の相対価格の変化以外の理由からもたらされる価格変化の影響をうけることもあるのである。つまり、いわゆる安定した計算単位で表示された一連の価格はその数量又は一連の一定不変の価格 *constant-price series* からもたらされた価格と同等のものではない、ということである。当該国通貨の価値変動が国際為替市場における価格変動以外の理由から生ずるものとしては、世界的な同時平行的インフレ及びデフレ、大量の金の生産並びに放出などがあげられるであろう。さらに多国籍企業の東側諸国との共同生産による利益が東側諸国内に留保される場合には、IMFに不加盟な東側諸国が相手だけに、正確な把握はむずかしい。この場合には為替相場に何らの影響もみられないケースである。このような取引ケースが最近の国際取引、とくに多国籍企業の東側諸国への進出によって増大しているが、この点は明らかにIMF国際収支表における一つの弱点であるといえよう。むしろ国際会計学の発展にまっべきであろう。

次に第二の配慮すべき点は、国際収支表統計の使用者の大部分に広く知られ親しまれていると思われる単位を持つ方が使用上は便利であるといえる。まったく使いたない単位で表示された統計数値を使いこなすことは、この使用者たちにとって苦痛をとまなうことになるからである。したがって、この単位はおそらく貿易統計や銀行統計のようなこの種の経済データが慣習上表示されている単位がよいであろう。このような考慮に基づくならば、古くから存在する金の単位や再調整前の単位や、さらには調整後の単位、あるいは安定した計算単位として利用可能と思われる、その他の抽象的単位でもって編成することはあまり賢明なものではないといえる。^⑭

以上のような二つの全般的配慮のうち、第二の点の配慮のみを優先するならば、ここでいきなり人為的な単位によ

って構成された国際収支表に直面するというようなことにはならないにしても、だからといって現存する単位を安定した単位であると単純にみなすような決定を下すと、前述したような安定性の問題が再び生じてくることになる。この安定性の問題についていえば、まず最初に直面する困難として、相異なる多様な計算単位で表示された場合、国際取引価値の中に含まれた価格をいかに測定するかという実務上の困難があげられる。とくにこのような様々な可能性をもつ単位の相対的安定性を測定するためには、他の計算単位に比較して、その取引通貨の為替相場に変化をもたらしうる価格変化について、その変化部分を抽出することである。実際貿易以外の国際取引には決して実行できないであろう。さらに、商品貿易においてさえも、異なる商品の価格や異なる国で生産された同一商品の価格は通貨再調整の際に生ずる影響に対して様々な異なる働きをなしうるのであって、それはその選択がなされる単位が各々個別の国々にとって同一単位であるとは考えられないからである。このような理由から、国際収支表を安定した計算単位で表示するという理論上の考え方は、安定的とみなしうる何らかの普遍的単位 *universal unit* を見出すことはもちろんのこと、たとえば合理的評価 *rational estimates* が用意されねばならないとしても、現実的には実現可能な考え方ではないように思われる。^⑮

(二) 各国別の表示

ある国の国際収支表編集者にとっては、その国の国際収支表を編集する場合に、その国の国民通貨を計算単位として採用したいと考えるのは当然であろう。それはIMFの国際収支表作成者がより普遍性の高い計算単位でもって、国際収支表を作成しようとする要求と同じ性質のものである。もし、前述の国の作成者が自国の国民通貨で国際収支

報告を編集すれば、それはそのまま、その国の国民勘定およびその国にとって利用可能な大部分の他の経済統計と比較することができる。さらに云えば、他の多くの基礎的統計、たとえば関税報告書や銀行資料も、もともとその国の国民通貨で表現されていたはずであつたからである。この意味で、ある国がその国民通貨で国際収支報告を編集することは、国内的には多くのメリットを有することになるであらう。しかしながら、別の意味から見ると、これは必ずしも優れた表示方法であるとはいひがたい。すなわち、その国の国民通貨の価値がその国の主要な準備構成要素の価格に比較してあるいはその国の国際取引が主として表示するところの通貨の価格に比較して一定不変性を維持しなかつたならば、国際収支表がめざしている多くの応用面に対して、国民通貨による報告の適合性は致命的にこなわれることになるかもしれないからである。たとえば国民通貨で表示された場合には、經常取引における明白な増加がたまたま国民通貨が安定的でなかつたために起こりうるのであつて、さらにそれ以前に取引に實際に使用された通貨と比較して減価してしまつていたというようなことが起こりうるのである。このようなことは、国際収表の分析を複雑化させる環境を増大させるのである。^⑪

(三) 基金への報告

IMFが目的とする国際比較を可能とするためには、あらゆる国に共通した普遍的な計算単位によつて国際収支報告がなされる必要がある。現在、よく知られ親しまれてゐる計算単位のうちで、いずれが普遍的単位として使用するのが好ましいかは、結局のところ理論上の問題よりもむしろ、判断上の問題である。さらに、この単位はしばしば変更されることもあつて、それは取引通貨間における関係の展開やある計算単位が選択される国際収支統計でカバーさ

れる期間に依存しているからである。基金への報告では、諸国は各国が自国自身の使用のため採用した、どのような計算單位によつても、自国の報告を表示するよう要求される。この要求は、複數為替相場制 *multiple exchange rate system* ^⑮ を持つ国がその国の國民通貨で自国の報告を作成するならば、その国は單一相場 *unitary rate* でそれをするであらうということ、前提としている。それゆゑ、基金はその目的に合致するように、その報告された數値を現状にてらして最も適當であると思われる普遍的單位に換算することになるであらう。^⑯ そこで問題になるのは換算手續きである。次にそれを論じることにする。

三 換算手續き

取引通貨から選択された計算單位に換算する手續きにおいて發生する諸問題を論ずるには、その前にこの議論の背景を理解しておく必要がある。ここではまずその主題の論理的局面を中心に論じてみたい。さて換算手續きについての論理的側面には、理論上最適であると考えられる方法がたとえ存在するとしても、國際収支の實際の編集者にとってはきわめてまれにしか実行されないという点を指摘しておかねばならない。それゆゑ、ここでは編集者が為替相場を選択することとその選択した為替相場を取引通貨又は他の計算單位で報告された源資料に適用するのを可能にする實務上の選択權 *practical options* ^⑰ を再検討することにする。無原則にこのような實務上の選択權を國際収支表の編集者に与えることは決して好ましい結果を生みださないからである。

(一) 換算に適用可能な原則

国際収支表の記入に反映される価値は実物資産又は当該金融項目の市場価格で表示されたものである。⁽²¹⁾ この価格は自発的に商取引を行なう二当事者間で締結される契約においては、それを計算するための基礎であり、それは結果的には前述の価値と同一のものを示している。このような契約が締結される時に建てられた特定の市場価格はその後の経過によって影響されない。というのは、そこで決定された価格を再交渉するための契約事項は、約定条件下でその契約を解消する協定と等しいものであって、そのようにすることは結局新しい契約を再び締結することを意味するからである。ある項目の市場価値（この契約に基づく価値）と別の契約でその項目を売却する時に生ずる価値との間の相違は評価替えに相当する。これらの評価替えはコンベンションによって国際収支表には含まれない。したがって、当初に当事者間でその市場価格で売買契約が締結された時の取引価格だけが、国際収支表に表示されることになる。ある取引の市場価格はその項目を獲得するという契約が締結される時に独自に決定されるのであって、その時使用される通貨やその価値が表示される他の単位については無視されている。それゆえに、その契約で指定された取引通貨以外の単位で表現された取引価値はその取引通貨とその契約が締結された時に存在した単位（為替相場）との間の関係に変更することによってみいだされるはずである。もしこの方法が適用されなかったならば、この取引通貨以外の単位によっては市場価値は単一になるはずがなく、最終的な価値はその関係が変化した時に変化するにすぎない。実際には、契約時とその契約又はその一部が履行される時との間に生じる為替相場における何らかの変化の影響は取引通貨以外の単位で表示された時、この契約によってカバーされる項目の価値にある変化をつくり出すことになる。たとえば契約履行の際に生ずる、引渡時期か又は支払の時期かというような時期に生ずる問題がこれである。この種の

評価替えも、何らかの他の原因から生ずる評価替えと同様に、コンペンションによって、国際収支表には含まれないことになる。⁽²²⁾ この換算を決定する原則は次のような例によって説明される。つまり、ある契約がその契約中で指定された通貨（すなわち取引通貨で表示された）一〇〇単位の市場価値で金融項目を売買するために締結された場合、その取引通貨の一〇・八単位は国民通貨の一〇単位と交換可能であるとする。そこで、この契約で指定された引渡し時期までに、為替相場は取引通貨の一〇単位と国民通貨の一〇単位が等価であるように変化したとする。そうすると、この資産の買手は、引き渡し時期に、国民通貨に換算して一〇〇単位の資産保有中に純増を記録されることになるであろう。この純増は契約締結時にその資産が有していた一二五単位の国民通貨における市場価値と為替相場の変動によって、引き渡し時期までに二五単位の評価替えを示している。この評価替えを除外した保有中の変化はこのように一二五単位であって、この数値はその契約が締結された時に存在した為替相場を使用してなされた取引通貨により表示された資産の市場価値を換算することによって達成されたものである。このような変化は原則的には国際収支表に記録されるべき変化である。この例は取引通貨の単位に比例して、その価格が変化する単位に換算することについて注意を喚起するという事実上の価値を強調するものであって、このような換算は評価替えが原因で起ってきているものである。このような例では、買手が取引で獲得した資産価値を国民通貨に換算することによってのみ、評価替えを経験するということであって、その取引通貨においては資産は変化しないままに残っている。もちろん、この資産を売却すれば、その評価替えはすでに実現されていた（資本損失に換算されて）はずで、それは国際収支表に当然記録されることになる。このように、もしこの買手が取引通貨の一〇〇単位を同一記録期間中に再度この資産を売却することがあったならば、その通貨で表示された国際収支表の純記入は明らかに〇とされるであろう。

しかしながら、国際収支表が国民通貨で表示される場合には、二五單位の純負債の記入が結果的になされ、それはまず一二五單位の保有増を示し、それから一〇〇單位の減少を示す。後者の場合では、引き渡し時期に優勢であった為替相場がその後変化しなかったという情況下においてなされるものである。国民通貨による純記入はこの資産の譲渡取引の一部であることを暗黙のうちに示す資本損失を表示するものである。²³ この資本損失はただ取引通貨に比較して国民通貨の為替相場の変化によってのみ生じたものであって、このような損失は、その取引が元の取引通貨で表示される時には起り得ないものである。少くとも為替相場の変動によってはこのようなことは生じない。この点についてはさらに後述することになろう。

(二) 換算のための相場選択

取引に参加する当事者がある契約を締結する時、そこで優勢である為替相場を現実には必ず採用するという保障はない。しかしながら、論理的選択として次の二点が最も可能性のあるものとして示すことができる。まず第一に、ブレトン・ウッズ体制 the Bretton Woods regime の下では、為替相場の変動は固定為替平價関係 fixed par value relationships をめぐる狭い変動幅の中でのみ可能であった。この体制がめざしていたものは固定相場制であったからである。一般的にいつて、取引の当事者は価格の設定においては、このようなわずかな変動をそれほど考慮に入れないかもしれない。さらに、ある傾向として、ある期間にわたる為替相場の変動を平均化することを求めて、その為替平價に等しい平均市場為替相場を作成しようとして、当『提要』の先版では取引通貨がその計算単位に対して固定された関係を生み出した時、さらに少なくともその関係が狭い変動幅の中で許される最少の幅から離れて現実に効率

的に觀察されていた時、為替平価の換算を奨励したのである。この奨励はまだそれが受け入れられる状況のタイプによつては拒否することができると思われる。これとは対照的に、比較的広い限界幅と変動相場 *floating rates* が取引通貨として広く用いられているところでは、その取引人が外国為替市場において建てられている直物相場 *spot rates* 以外には優勢な相場としてみなすであらうと思われる基礎は何も存在しない。そして、もしその取引人がその時換算する予定になっているならば、現実には獲得した相場を反映しているのがこの外国為替市場である。それゆえに、この計算單位に代わるものとして、取引通貨の現物渡し *spot delivery* のための契約日における為替市場相場は原則としてその取引通貨が変動している時には最適の相場として採用することができる。しかしながら、ある与えられた通貨に対して二つ以上の為替相場が異なる取引分類に適用可能である時、この状況は理論的に非常に複雑になる。本質的にいえば、この多数為替相場 *multiple exchange rates* の影響は間接税（たとえば輸入関税）又は補助金によつて生まれた影響と通常は必ずしも異なるものではない。それは居住者間の無償移転、すなわち政府と輸出入又は輸入人との間の無償移転とみなされるものである。この税又は補助金の総額はその取引に適用可能な相場ともしすべての國際支払が自由な市場を通してなされたならば建てられたであろう観念的で単一な相場との間における相違によつて決定されることになっていたのであらう。この場合の観念的相場 *notional rate* とは当局者が固定平価制度の下で防衛されうる均衡相場か又は自由変動 *free floating* 相場制下で市場相場のいずれか一方と等しいものと考えられる。以上のような一連の理由は、國民通貨でその國の國際収支を表示することを望む、多数為替相場制をとる國が換算のために単一相場を使用することを示している。それは、居住者間における無償移転の要素を含む価値で取引を表示するのを避けるためである。このような環境下における現実的な相場の決定は常に実務上非常に多くの事

柄を提供してきた。多数為替相場制度の運用から当局によって実際に現実化された多くの損益は、大部分は、国内的原因によって、つまり外国通貨を国民通貨に交換する居住者に対する直接税や補助金、およびその逆のケースの純然たる結果であると考えられるのである。それゆえに、これは国際収支の一部を構成することにはならないであろう。²⁴⁾

(三) 実施上の諸問題

今まで論じてきたように、換算手続き上において、取引通貨で表示された価値を計算単位に換算するにはこの契約締結時における関係を反映するという方法でなされるべきであるという理論は確かにわかりやすい。しかしながら、実務的にはほとんどのデータ集取手続きはその取引契約期間における情報を特に必要としない。しかもその情報なしにはどんな利用可能な換算方法も概念的に妥当な近似値以上の数値を生み出さないであろう。実際、利用可能な考え方が存在するという確証は少しもなく、少くとも商品取引においては、契約期日とその取引が国際収支表に記録される期日との間の期間は一般的には長い期間を要し、それは単に数日から数ヶ月に及ぶことがあるのである。第二の問題として通常国際収支表作成者に報告された数値はすでにある計算単位（たぶん国民通貨で）表示されているものであるが、その数値はこの作成者が少しも関与しない方法によって、さらにはほんの外面的な情報のみしか有していないで源資料収集者によって、その単位に換算されていることがしばしばある。たとえば、貿易数値は法規 legislative prescriptions に従って税関当局 custom officials によって換算されるであろうが、企業によって提供された情報は企業の帳簿に適用される会計慣習 accounting convention を反映するものであろう。それゆえに、国際収支表作成者は

理論的に正当であると考えられる目的に到達可能な別の計算單位にこの數値を換算する何らかの方法を工夫することができるとは思われないのである。經驗的にいえば、ある国の外国貿易は何か一つの通貨で支配的に行なわれるものではないであらうし、またその国自身の通貨が國際取引通貨として一般に認められている場合でも、そうである。國際收支表作成者が近づきうる基礎的データの多くがこのように他のものによつて最初から換算されているので、これを回避しようとすることはほとんど不可能である。

以上にのべた、これら二つの状況から生ずる欠陥を修正する必要があるとして、この種の調整が行なわれるのはほとんどまれであつた。さらに換算を進めるために示唆されうる唯一の実行可能な手続きは一般に利用される手続きである。つまり、その取引が記録された期間中優勢であつた市場相場の平均でもつて換算する、ということである。この目的のために使用されるはずの平均値はそれほど重大なものではない。それは何らかの実務上の換算方法によつて達成されるであらうような不正確な結果からみて、このようにいうことができる。しかしながら例外的な例として、充分な情報がその取引に利用できるといふ相場で國際收支表作成者に換算することを可能とさせるために、ある取引分類とある大きな取引について利用できるといふかもしれない。基金による取引は、SDRや大部分の通貨に換算して正確に決定可能な相場でなされる。これは、各々の取引に含まれる項目が呼称される元の單位を無視している。船舶や航空機の貿易は國際收支表作成者が平均市場相場以上に適切な相場を確認できる大規模取引の一例である。取引が記録される期間の平均市場相場を使用する実務上の必要性は原則的には國際收支表で取り扱われるべき資本獲得と損失を除外するのに役立つからである。それは評價替えを生じうる期間中の変動が全期間中不変の相場を使用することによつて解消するようになることを意味する。さらに計算單位に換算して二期間にわたる額の總変化は準備のための補完的

情報として必要とされるものであって、その取引通貨の換算によって差違をもたらすこと、およびある平均相場でこの取引通貨を換算することによって、みいだすことは不可能である。一方、保有に関する数値はまず第一に各期間に適用可能な相場で換算されなければならず、その後、その差額は計算単位で換算して直接に得られる。この手続きの論理的根拠は次の二つの取引の発生に結びつけることによって説明できる。一つはそれによって資産が当期間の初日に締結された契約下で獲得されるということであり、もう一つはこのことによって資産がその最終日に締結された契約下で処分されるということである。また単一の先物取引契約中で二種類の取引通貨が指定されている場合には特殊な問題が生ずる。ここでは、これら二種類の通貨がいずれも計算単位と考えられていないこともある。そして、この契約から推定可能な二種の通貨間の関係はこの契約締結時の計算単位に対して有する各々の関係によって示唆された関係から相当乖離していることもある。このような状況が発生した時、その当日の市場相場によってその計算単位に換算することは、二つの異なる結果をもたらす。このことは換算の基礎に通貨が使用されたことによるのである。たとえば n という計算単位と A と B の二つの取引通貨間の市場の関係は先物契約が締結された時、 $1u = 2A = 5B$ であって、一方、この契約で $550B$ の買いに対して $200A$ の売り要求していたと仮定する。この場合の契約上の価値は $100n$ か $110n$ のいずれかであって、それぞれ、 A 又は B のいずれかの通貨に換算してその契約上の価値が換算されることによるのである。この例においては、二当事者が原則的にこの契約で負担している価格リスクに等しくさらされていることを考えると、合理的解答が得られる。このことはこの計算単位への換算が計算単位とこの契約締結時に優勢である二つの取引通貨の各々一方との間の関係の平均でなされるべきものであるという結論に達する。先述の例に言えはこの契約下の取引価値は $150n$ とされるであろう。さらに、取引が国際収支表に記録される

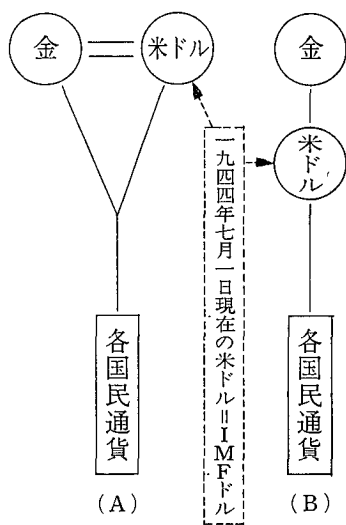
期間中優勢である平均市場為替相場での換算（この換算方法は実務的には一般になされる方法である）は原則的には内部的に整合性 *consistent* ある記入を促進させるものであるかどうかについて、ある種の問題を生起させるのである。たとえば、商品はその当初に支払うか後の時期に支払うかによって、ある期間の所有権に変化が生じうるのであって、その時為替相場は異なり得る。この種の計上時期の相違は債権債務関係 *obligation* の発生と消滅の双方の記入のもとになる。^㉔これらの記入は、あるものは商品記入に対する相殺であろう。おのおのの一对の双方の記入は同時期記入であらうし、またこのようにして同一の為替相場で換算されるために、この二期間の各々の報告は換算後、収支尻でなされることになる。^㉕しかしながら、この二対の価値は契約後発生した為替相場の変化によって異なりうる。それゆえに、換算が取引記録期間の市場の相場で行なわれる時には、このどちらかの一对の二重記帳は実際上は評価替えのための相殺の誤差以外は等しいのであって、換算によっては、これは国際収支表に含められるべきではない。このような誤差が原則的に適正と思われるのは、契約締結時に優勢である為替相場で表示された単一契約でなされた全記入を換算することによってのみ回避できるということである。^㉖

四 最近の動向

IMF体制の基本的性格は第二次世界大戦後の世界を連合国の支配下、とりわけアメリカ合衆国の *Hegemony* の下で運営されるための通貨的統制機構であって、GATTの経済貿易的統制機構とあいまって、一つの大きな経済貿易通貨金融の統制的役割の中で見出すことができる。したがって、それは常に一貫して流れる国際連盟から国際連

合に至る、Cosmopolitanism と Universalism の中における Internationalism であつて、Nationism やそこから生れる National Interests を可能な限り排除しようとするものであつた。ブレトン・ウッズ会議におけるケインズの清算同盟案^②は内容的にはこの線に合致するものであつたが、その意図において Pax Britannica をめざすものであつたために採用されなかつた。IMF と IBRD も戦後間もない時期において、強大な経済力を有したアメリカからすれば、これらにそれほど大きな期待を寄せるものではなかつた。アジアやヨーロッパにおける社会主義勢力の拡張傾向とあり余る生産力の捌け口という二つの問題に直面したアメリカはブレトン・ウッズ機構とは別にマーシャル・プランやその他の復興開発資金を各国に援助したが、これはトルーマン・ドクトリンの具体的表現の一つであつて、それはまさに Pax Americana をめざすものでもあつた。

図表II 金・ドル・各国民通貨の関係



このような目的とアメリカの意図の下に設立されたIMFは、固定為替平価制度をめざすとともに、その平価をアメリカのコントロール下にあつた金とドルに置いたのは当然のことであつた。しかしながら、アメリカから大量の投資資金が流出し、しかも多国籍企業が高度の技術をもって海外に進出することによって、アメリカの国際収支が赤字を示すようになったために、金とドルとの関係に乖離が生ずることになった。さらに海外との関係でOvercommitmentすることが多くなつたためにこの傾向が一層増大した。こ

れとともに当論文の注⑫でふれたように、IMFの固定平価であった「一九四四年七月一日現在の量目および純分を有するアメリカのドル」⇐金135オンス（○・八八八六七グラム）に対する認識がより精確になり、これはこの時点における「アメリカのドル」が「IMFのドル」と等価なのであって、実質的に変動するドルは「IMFのドル」⇐「IMFの平価としてのドル」⇐「IMFの計算単位としてのドル」という関係を破綻させたことを意味する。この関係はもともと、より精確に言えば図表Ⅱにおける(B)の関係ではなくて、(A)の関係をさしていたのである。一九七一年八月十五日のニクソン大統領による金とドルの交換の一時停止、スミソニアンの合意によるドルの金に対する七・八九%切下げ（金138オンス）はこの関係を明確なものとした。さらに七三年二月十二日のドルの一〇%切下げはこの関係をさらに強く印象づけるものであった。

(一) SDR平価の設定

IMFをめぐる前述のような国際通貨情勢の中にあつて、一九六五年八月十日にドルに代わる準備資産の創出に関するオッソラ委員会報告が発表され、六七年九月二十九日のIMF総会ではSDRの創設が決議された。^⑩そして一九六八年六月三日のIMF年次総会でSDRの創出が正式承認され、七〇年一月一日にIMFからSDRの第一次配合が実施された。さらに七四年七月一日からSDRの平価を「標準バスケット方式」で決定することになったのである。

ところでSDRは一九六九年のIMF協定の第一次改正では金価値保証がつけられたが、金交換性は与えられていなかった。すなわち『国際通貨基金協定の改正』の第二十一条「特別引出権」の第二項に「価値の単位」として「特

別引出権の価値の単位は、〇・八八八六七一グラムの純金に等しいものとする」として、当参加国および特別引出勘定の権利・義務は絶対的金価維持あるいはIMF協定第四条第八項と同様の規定に従うのである、としている。この場合の絶対的金価維持とは、将来価値単位を〇・八八八六七一グラムの純金から変えないことを意味し、この量目は当協定改正の現在におけるアメリカ・ドルの一ドルの価値と同じである。それ故に、この場合には、仮にアメリカ・ドルの価値に変更があってもSDRの価値に変化はないのである。^⑪しかしながら、実務上では当初はIMFはSDRの取引で、SDRの金価値がアメリカのドルの金価値に依存しているとの想定の下で、SDRの換算には「米ドル基準の同一価値原則」を採用した。つまりSDRとアメリカのドルとは平価で交換するが、アメリカのドル以外の通貨とはそれぞれの通貨のアメリカのドルとの為替相場を適用したのである。この同一価値原則の適用はドルの連続切下げ、主要通貨の総フロート移行にともなう、問題が生じてきた。それはSDRのドル換算は平価で行なわれるから、第一回のドル切下げで一SDRは一・〇八七ドル（ $\frac{1}{42.22}$ オンス）、第二回の切下げで一SDRは一・二〇六三五ドル（ $\frac{1}{42.22}$ オンス）となつて、アメリカのドルはSDRに対して減価して行つた。ところがSDRはドル以外の通貨に対してはドル基準の同一価値原則が適用されたために、市場では米ドル基準の価値計算が行なわれたのである。たとえば市場での相場が一ドルが三〇〇円であるとすれば一SDRは約三六〇円（ $\text{米}300 \times 1.20635$ ）となるが、円高になつて一ドルが二八〇円になると一SDRは約三三六円（ $\text{米}280 \times 1.20635$ ）となり、このことは市場でドルに対して切上げとなる通貨に対し、SDRは減価することになったのである。このことはSDRをニューメーブルとしておきながら、同時にドルもニューメーブルとして機能させようとするところから生じた。この欠陥を是正するためには、SDR取引を平価主義に戻すか、ドルを含めたすべての通貨に対して同一価値原則を拡大するかしない。平価主義をとれば、強

図表III ISDR中の各国通貨量

	A ウエイト	B 基準期間の 各通貨1単位の 米ドル平均相場	C $A \times \frac{1}{B}$ (注1) $\times 1.20635 \times \alpha$	D 主要16の 通貨別構成 (注2)
米 国 元 (\$)	33.0 %	1 000 000 \$	0 400 300 \$	0.40 \$
西ドイツ・マルク (DM)	12.5 #	0 399 356 #	0 379 683 DM	0.38 DM
英 国 鎊 (£)	9.0 #	2 298 40 #	0 045 5189 £	0.045 £
フランス・フラン (FF)	7.5 #	0 205 268 #	0 443 212 FFr	0.44 FFr.
日 本 円 (円)	7.5 #	0 003 57872 #	25 4217 円	26 円
カナダ・ドル (C \$)	6.0 #	1 035 85 #	0 070 2628 C \$	0.071 C \$
イタリア・リラ (Lit)	6.0 #	0 001 56764 #	46 4276 Lit	47 Lit.
オランダ・ギルダー (D.Gl)	4.5 #	0 379 006 #	0 144 025 D.Gl	0.14 D.Gl.
ベルギー・フラン (B.Fr)	3.5 #	0 026 2007 #	1 620 42 B.Fr.	1.6 B.Fr.
スウェーデン・クローナ (S.Kr)	2.5 #	0 230 149 #	0 131 766 S.Kr.	0.13 S.Kr.
オーストラリア・ドル (\$A)	1.5 #	1 487 17 #	0 012 2350 \$A	0.012 \$A
デンマーク・クローネ (D.Kr)	1.5 #	0 167 615 #	0 108 555 D.Kr	0.11 D.Kr.
ノルウェー・クローネ (N.Kr)	1.5 #	0 184 684 #	0 098 5220 N.Kr	0.099 N.Kr.
スペイン・ペセタ (Pt)	1.5 #	0 017 3181 #	1 050 66 Pt	1.1 Pt
オーストラリア・シリング (S.)	1.0 #	0 054 7294 #	0 221 641 S	0.22 S.
南アフリカ・ランド (R)	1.0 #	1 490 77 #	0 008 1369 R	0.0082 R

(注1) αは、6月28日の対米ドル相場に基づき算出される、SDRのドル表示の計算単位と従来のISDRのドル換算係数1.20635とを一致させるための調整係数(α=1.00554)である。

(注2) この各国通貨量はC欄を有効数字2桁に調整したもので、1974年7月1日のIMF理事会において承認されている。
出所：日本銀行調査月報 昭和49年8月号

のウエイト（米ドルは50%増し）を決める（第三図A欄）。③基準期間（一九七四年六月二十七日に終わる三カ月間）のニューヨーク市場における各国通貨の対ドル平均相場（同B欄）。④ウエイトと平均相場を用いて、各通貨の合計が一・二〇六三五ドルになるように調整する（同C欄）。一SDRが一・二〇六三五ドル（ドルの金平価）と

い通貨と弱い通貨の関係を利用して自国に有利な取引をIMFと行うために、結局、ドルを含めて同一価値原則を採用することにしたのである。一九七四年六月十三日に、固定相場制に戻るまでの暫定措置として、ドル基準のSDR換算方式を一六カ国通貨基準方式に改めた。このIMF新協定はIMF二〇カ国委員会の発表した「改革草案大綱」にもとづくもので、その第三八条には「SDRの評価方式を諸通貨のバスケットで行うが、これは今後の通貨制度で別の評価方式を採用することをさまたげるものではない」としている。標準バスケット方式による各国の通貨の関係は図表IIIにみられる。この方式を要約するとおよそ次のようである。①SDRの価値決定に際し組み込まれる通貨は、一九六八年から七二年までの五年間平均の貿易、サービスの輸出額がIMF加盟国合計の1%を占める一六カ国通貨とする。②各国通貨の輸出シェアに応じて算出された各国

図表IV SDRの新バスケット通貨とそのウェイト

通 貨	ウェイト (%)
米 ド ル (\$)	42
西ドイツ・マルク(DM)	19
フランス・フラン(F.F.)	13
日 本 円 (円)	13
英 ポ ン ド (£)	13

したのは、ドル基準の評価方式と十六カ国通貨基準との連続性を保たせるためである。⑤SDRを構成する各国通貨量を有効数字二桁に調整する(同D欄)。⑥SDRの価値をきめるバスケットの中味が決定されると、SDRの価値はどの通貨でも表示できる。たとえばSDRの円相場を出すには二六円プラス円以外のバスケットの中味になっている他の十五カ国通貨をその日の為替相場で円に換算すればよい。ただし計算を簡素化するために、IMFはSDRの

ドル相場をまず算出し、その日の対ドル相場で各通貨に換算して、一九七四年七月一日以降十六カ国通貨によるSDRの価値を発表している。この方式によって、SDRの取引価値はドルの減価による変動を一〇〇%から三三%だけ反映するものとなり、より安定的な単位となったのである。このメリットによって、SDRは民間部門の保有が許可されていないにもかかわらず、民間部門で従来のドルを取引計算単位に使うかわりに、SDRの使用が増大した。たとえばIATA(国際航空輸送協会)の航空運賃、OPECの原油価格、スエズ運河通行料の計算から、ユーロ市場におけるSDR建て起債の発行まで、多方面で使用されるようになったのである。この十六カ国通貨による標準バスケット方式は一九八一年一月一日から五カ国の通貨によって構成されることになった。一九七五年から七九年の期間中最大の商品及びサービス取引量を有する五加盟国通貨、つまり、図表IVのように、アメリカ・ドル、ドイツ・マルク、フランス、日本円、イギ

リス・ポンドであった。^③このような通貨でバスケットを構成することにしたのは、計算の単純化と統一化のためであった。ここに含まれる五つの通貨の各々の額はウェイトによって、一九八〇年十二月三〇日付けで計算される。この計算方法はこれら通貨に換算してSDRの価値が現行の評価と同様にして改訂された評価の下で、一九八〇年十二月三十一日における価値と同一であることを保証するというような方法で、この日に終る三カ月にわたるこれら通貨の平均為替レートのベースで行なわれる。またこれらのバスケット通貨は改訂に先立つ五年間（たとえば一九八六年一月一日に実行される改訂では一九八〇年から八四年までの五年間）における商品およびサービスの最大輸出货量を有する基金の五加盟国通貨を基金の Executive Board が決定しないならば一九八六年一月一日に始まる五カ年間で調整されることになっている。

(二) 計算単位としてのSDR

より安定的な計算単位としてのSDRはある程度、アメリカ・ドルよりはIMFの期待に合致するものであった。しかし、一般性が多分に犠牲されたまま創設されたといえる。より広い立場から、このSDRの創設をみるならば、国際連合が要求するところのものである Cosmopolitanism や Universalism からして、そしてアメリカがこれの推進役を担うとすれば、必然的に Nationalism に直結して、金の獲得競争に向いがちな金志向を強く排除しようとするのは当然であった。民族的对立と抗争をさけ、国家対国家の競争と戦争を終息させるためには、超国家的・中立的・多角的・複合的・民主的・普遍的・統一的な機関による経済的価値の仲介手段・表示手段・貯蔵手段を確立することは、国連の一機関としてのIMFの主要な目的ないし目標の一つであった。その意味では各国内に保蔵されてい

る私的・公的保有の金は、不胎化させる必要があった。特に国家権力によって強力に保護されている所有権の源泉たる国家権力の増強を国連の一機関であるIMFが排除しようとするのは当然であった。他方で、IMFが将来確実に超国家機関として、さらにいえば世界銀行的に役割を担えるかどうかは不明である以上、反論が生ずるのはやむをえず、ここに金価値保証を設定しなければならない理由があった。しかし、金価値保証はIMFの金廃貨の方針と矛盾するために、これを合意の下にとりのぞいたのである。国際連合が要求する方向にSDRはますます接近することになったのである。SDRの創設時における主要な見方はSDRが新しい準備資産であり、第三の通貨への過程にある資産であると考えられており、SDRがその実現以前に安定的で一般通用性のある計算単位になるとはみられていなかったのである。しかしながら、ドルの度重なる平価切り下げがドルの計算単位としての適格性を疑わせ、それに代わってSDRがその安定性を評価され、計算単位として、公的にも私的にも使用されるようになったということができる。

また、SDRの一般性の強化策として、SDRの使用範囲の拡大が行なわれた。もともとSDRの使用範囲は一九七八年四月のIMF協定第二次改正では、SDR対価に通貨を取得できる場合を、相手国の合意さえあればいかなる場合においても通貨を取得できるとしたことから、SDRを通貨の取得以外の目的にも使用可能な途が開けていた。そして一九七八年末から翌年初めにかけて、IMFは次の四つの使用目的の拡大を発表した。①債務の決済 Settlement of financial obligations のためにSDRを引渡すこと（一九七八年十二月二十八日の決定）、②SDRを貸付けることと Loans（同年十二月二十八日の決定）、③SDRを担保 Pledges としてイヤマークすること（七九年二月二十六日の決定）、④SDRを担保 Security として引き渡すこと（七九年二月二十六日の決定）、⑤SDRでスワップ Swap

取引を行なうこと（七九年十一月二十九日の決定）、⑥SDRの先物 Forward 取引を行うこと（同月同日の決定）、⑦SDRを贈与 Donations (Grants) に用いること（八〇年三月十四日の決定）である。さらにIMFはSDRの「その他の保有者」の拡大、つまりSDRは原則としてSDR制度の参加者に限定されるが、IMF協定第十七条三項の規定によって、「その他の保有者」other holders を指定できるのであって、第二次協定改正前は、一九七四年一月二三日に国際決済銀行を指定していた。一九八〇年四月二十五日に①East Caribbean Currency Authority, St. Kitts, ②International Fund for Agricultural Development, Rome, ③Nordic Investment Bank, Helsinki, ④Swiss National Bank, Zurich の四機関が、^④同年四月三〇日には⑤Andean Reserve Fund, Bogota が指定された。

計算単位としてのSDRをIMFは次のように説明している。つまり、SDRは基金取引の計算単位であって、私的な契約や国際的取決めおよびその他の国際機関や地域的機関、たとえば the Arab Monetary Fund, the Economic Community of West African States および the Nordic Investment Bank などで使用される計算単位として（又は計算単位の基礎として）ますます多く受け入れられるようになってきている。SDRの価値はバスケットの中のいずれか一つの通貨価値よりもより安定的になってきており、それは国際貿易における商品及びサービスの価格が呼称される五つの主要通貨のウェイトがかけられた平均為替相場であるからである。商業銀行による預金の呼称としてのSDRの使用は銀行がこうした債務に合致しうるに十分なSDR表示の資産が欠如しているためにいくぶんかは抑制されている。十六から五に価値バスケットにおいて通貨数が減少することによって、この統一化されたSDRの価値と利子率のバスケットの単純化はこの無理を相当に軽減し、それによってSDR表示の預金の増大を促進させた。五

つの通貨はすべて、直物市場でも先物市場でもともに広く取引されているために、為替リスクをカバーするために SDR 表示の債務を保有するか又は出す民間市場の当事者にとつてたやすいことなのである。たとえば SDR 表示の預金を受領する商業銀行はその資産の構成を債務の構成に一致させるために、このバスケットの五つの通貨の間でその収益を分割しようとするかもしれない。SDR の価値と SDR の公的保有における利子率の決定にとつて、この単一バスケットの使用は、市場における SDR の二重の有利さを容易にするとともに、この資産の市場関連性を強化する。このようにして、一九八一年一月一日の価値バスケットの通貨数の十六から五への縮小は SDR 表示の私的金融債務（私的 SDR）における利子率を上昇させたのである。³⁵ SDR はこのようにして計算単位としての適格性を着実に発展させている。

(三) SDR の使用状況

計算単位としての資格、つまり安定性と一般通用性を発展させている SDR は今日では公的・私的の両方面において、年々多額にわたる使用増を示してきている。SDR 表示の定期預金は BIS や主要な金融機関の四〇以上の商業銀行によって受け入れられている。今日では二つの商業銀行が SDR 表示の通貨勘定を提供している。これらの預金は SDR 表示のユーロ・ボンドの支払いで使用されることがある。一九八一年一月に、ある商業銀行グループが SDR 表示の譲渡可能定期預金証書 CD を発行し取引する市場をつくったが、それによって、これらの譲渡可能定期預金証書の取引可能な補助的市場が確立し、結果としてこれらをより一層流動的にしたのである。これに参加した銀行は業務を開始した最初の十八カ月の間に七行から約二〇行に増加した。一九七五年以来、SDR 表示の債券は十三

図表 V SDR の使用例 (100万SDR)

	1970～ 72	1973～ 75	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982 ⁽¹⁾
加盟国及びその他の保有者による移転	3,124	2,454	1,670	2,633	4,034	2,766	8,629	4,758	4,590
加盟国及びその他の保有者の協定によるもの	884	681	220	267	852	1,311	1,316	1,748	1,597
対基金し料	989	1,275	353	699	1,827	318	347	896	732
買手数支	—	—	—	—	—	—	—	31	182
買手数支	1,088	101	446	837	347	492	1,275	830	518
買手数支	149	356	629	807	747	584	519	718	900
買手数支	—	—	—	—	220	1	5,088	268	1
買手数支	15	42	22	24	41	59	83	267	659
基金による移転	623	576	989	1,145	1,332	1,472	2,262	2,636	2,476
加盟国及びその他の保有者の買入	292	46	430	428	1,025	1,266	1,556	1,962	1,338
買入	104	488	531	583	120	—	6	19	—
買入	35	37	24	122	136	140	220	348	861
買入	192	5	3	13	50	67	480	307	278
総SDRの保有	3,747	3,031	2,659	3,779	5,365	4,238	10,891	7,394	7,066
加盟国	8,686	8,764	8,656	8,133	8,110	12,479	11,803	16,411	16,751
その他の保有者	—	—	—	—	—	—	6	3	63
基金の一般資産勘定	629	551	659	1,182	1,205	869	5,579	5,019	4,622
基金の一般資産勘定	9,315	9,315	9,315	9,315	9,315	13,378	17,381	21,433	21,436

(1) 1月～7月

(2) 総保有は純累積配分と未払手数料の総計に一致する。

資料：IMF Treasury's Department

発行された。一九八一年一月以来、七つのシンジケート・ローンが生まれ、それは全体で約十二億SDRにのぼっている。

基金のSDR取扱及び使用状況は図表Vにみる事ができる。加盟国及びその他の保有者によるトランスファーは一九八二年に四五億九〇〇〇万SDRであり、基金によるそれは二四億七五〇〇万SDR、この二つを合併すると七〇億六六〇〇万SDRが使用されたことになる。これに当期末のSDRの保有をみると加盟国が一六七億五一〇〇万SDR、その他の保有者が六五〇〇万SDR及び基金の一般資産勘定では四六億二二〇〇万SDRが保有されている。したがって総合計では二一四億三六〇〇万SDRが使用されていることになる。⁽³⁶⁾

五 まとめ

IMFの国際収支表における計算単位は基本的には現

状では、第一に各国から基金への報告時に使用される計算単位のあり方と、第二は基金が公表する国際収支表のための計算単位のあり方との二点について考慮されなければならない性格のものである。第一の問題点は各国が表示する計算単位が単一か複数か、また複数の計算単位は単一の単位で統一できないかが、要点となる。ところが国内的使用においても計算単位の統一は統計上必要であるから、おそらく単一の計算単位で表示した報告がIMFにされるはずである。各国が単一の計算単位で報告するとしても基金のレベルでは、各国別の計算単位で表示されているから、ここで統一計算単位で換算しなければならない。旧協定では、それはアメリカ・ドルであった。しかし、ドルの信認が動揺するに至って、このような一国の国民通貨に換算することは必ずしも妥当ではない。しかも主要な諸国が変動相場制に移行している現在、各国民通貨で表示された基金への報告さえも再検討されなければならない。基金では変動相場移行に際して、換算のために、取引期間中の市場における当該為替の平均相場を使用している。さらにSDRの創設と配分によって、SDRが一般化するにつれて、基金はSDRをドルに代わる計算単位にしようとしている。計算単位としての資格要件は、安定性と一般通用性であるが、当初は一般通用性よりも安定性が高く評価されて、民間でも公的にも使用されるようになったSDRは、今日ではかなり一般通用性も有るようになってきている。

一国の政策に大きく左右されない国際機関による安定した、しかも通用性のある計算単位、さらには交換手段や価値保蔵手段の創出は取引が国際化し、地球全体にわたる貿易が行なわれるようになるにつれて、強く要求されるようになってきたのである。

SDRの価値基準であるバスケットの通貨は当初の十六から五に縮小された。これによってSDRの計算が容易に

なるとともに、安定性はかなり保持された。アメリカ・ドルの影響力は協定方式の一〇〇%から四二%に減少したのである。また金本位制の下でみられた国内政策が金の輸出入を通して影響をうけることもある程度緩和された。

しかしながら、今後の問題として、日常的な取引がほとんど全てSDRで行われるようになるとは必ずしも考えられない。各国民通貨の使用は各国内においても、対外的にもかなり強い要求があろう。また今後のSDRの発行高がインフレを引き起すまで増大することになれば計算単位としての安定性に疑問が生ずることになる。安定性について、さらに厳密に言えば、五つのバスケット通貨が一律にインフレ的又はデフレ的に価値変動を引き起せば、SDRもまたこの影響をさけることができない。それにもかかわらず、国際的な取引の計算単位としてSDRに向けられる期待は相対的に大きなものがある。

注

- ① IMF国際収支表提要の日本における最初の本格的な研究は、斎藤武雄著の『国際収支の研究』東洋経済新報社 昭和四十二年がある。
- ② この分野での研究はその他に田中喜助著の『国際収支』日本評論社 昭和四十三年をあげることができる。
- ③ IMFの『提要』とはIMF, *Balance of Payments Manual*のことであって、その第一版及び第二版と第三版の最大の相違は第三版が国際収支表を社会会計の一構成要素と見なした点にある。第四版では本文の後述にみられるらうに一層この性格を強化してきているのである。
- ④ 拙論『国際収支表提要』と『新国民経済計算体系』（国士館大学政経学会編『政経学会誌』第八号）昭和五十四年 六九—八八ページ参照。
- ⑤ 拙論『国際収支表』の概念的枠組」（国士館大学政経学会編『政経論叢』第三〇号）昭和五十五年 一六七—一八六ページ参照。

⑥ 拙論『「国際収支表」における居住者』（国士館大学政経学会編『政経論叢』第三一号）昭和五十五年 一〇三—一三二ページ参照。

⑦ 拙論『「国際収支表」における評価』（国士館大学政経学会編『政経論叢』第三三号）昭和五十五年 四三—六六ページ参照。

⑧ 拙論『「国際収支表」における計上時点』（国士館大学政経学会編『政経論叢』第三七・三八合併号）昭和五十六年 三五四—三七七ページ参照。

⑨ IMF, *op. cit.*, 4th ed, 1977, p. 40.

⑩ 拙論『「国際収支表」の概念的枠組』（前掲誌）一六八—一七〇ページ参照。

⑪ 拙論『「国際収支表提要」と『新国民経済計算体系』（前掲誌）七六—八六ページ参照

⑫ IMF, *op. cit.*, 4th ed, 1977, p. 41. 以下という取引の計算単位とは異なるが、IMFにおける固定平価は、その設立当初の協定によれば「各国の平価は、共通尺度である金により、または一九四四年七月一日現在の量目、純分による米ドルによつて表示する」（第四条第一項）と規定している。このことは、学者や専門家間に様々な解釈を生み出した。たとえば、IMFの価値尺度は金のみであるとする説、ドルのみであるとする説、またドルだけが金平価をとり、他の加盟国通貨はドル平価をとると主張する説などである。これについて松村善太郎教授は「この規定は、前段で価値尺度は伝統的な金以外にないことを承知するとともに、後段において一定量の金、すなわち純金〇・八八八六七グラム（1.35オンス）に中立的な貨幣名称たとえばバンコールと命名しないで、アメリカの貨幣名称であるドルと名づけ、これを計算の便宜上の尺度にしたものと解釈すべきである。」（IMF体系におけるドルの地位）『世界経済研究協会編『世界経済評論』第一六巻八号、昭和四十七年、五ページ）と主張されている点は、まさに当『提要』の「計算単位と換算手続き」の中で論じられている「全般的配慮」の第二の配慮すべき点である。「国際収支表統計の使用者の大部分に広く知られ親しまれていると思われる単位を持つ方が使用上便利である」とする点からも、当時の国際経済取引状況を考慮すれば、妥当性が強いといえる。なお同教授はこのようなドルの地位を「IMF体制における基準通貨（Bezugswährung, étalon de référence）⁴ またはヌメール（numéraire）⁵」とくくつておいて、準備通貨、基軸通貨ではない」（同論文）と主張されている点も興味深い解釈である。

⑬ Charles Levinson, *VODKA-COLA*, 1st. ed, 1977.

『「国際収支表」における計算単位（瀬野）

⑭ IMF, *op. cit.*, 4th ed. 1977, p. 41. このような配慮にもかかわらず、IMFは平価の設定においてSDRをIMF平価にしようという動きを最近になって示している。後述するように数次にわたるIMF協定の改定作業はこの傾向を如実に示すものである。そこには米欧間の金とドルとの間の国際価値基準論争が存在する。この場合、SDRの価値基準を何に求めるかがより重要なものとなるであろう。

⑮ IMF, *ibid.*, p. 41.

⑯ いろいろな經常取引 current transactions とは、およそ資本および貨幣用金以外の取引を意味するものと考えられる。この点については斎藤著、前掲書、五二―五四ページに詳しく説明されているが別稿で論じることにする。

⑰ IMF, *op. cit.*, 4th ed, 1977, pp. 41-42.

⑱ もともと外国為替相場は、為替市場における各々の為替の需要供給によって自由決定される場合、つまり自由相場制 free rate system においては、手数料や金利の要素を除外すれば、本来単一のものとなるはずである。ところが、ここに政府またはその代行機関が為替管理等の必要上から、公定相場を定める場合、つまり公定相場制 official rate system においては必ずしも単一のものとして公定されずに複数化されることがある。たとえば、輸入品を幾つかに分類し、それぞれに異ったレートを定め、輸入の抑制を要する品目ほど高いレートを適用する場合である。これを複数為替制度と呼んでいるが、これによれば直接的な貿易制限や為替制限によることなく、輸出入の調整や国際収支の均衡をはかることがある程度可能であるため、ラテン・アメリカで採用されている例が多く、日本でも一九四九年四月、一ドル＝三六〇円の単一為替相場が設定されているまでは、事実上複数為替相場を採用していた。IMFでは原則として、このような方式を禁じている。

⑲ IMF, *op. cit.*, 4th ed, 1977, p. 42.

⑳ IMF, *ibid.*, p. 42.

㉑ 拙論『国際収支表』における評価（前掲誌）四三―六六ページ参照。

㉒ 評価替えについては当『提要』において次のように説明している。つまり「実物資産と金融項目の評価は絶えず変化を受ける。その変化は二つの原因のいずれか一方があるいはその双方から起こる。つまり、①ある項目の型態の取引の価格は習慣的に価格が見積られる通貨に換算して変更させることがある。②価格が見積られる通貨の為替相は使用される計算単位に對して変化することがある。特定の経済主体の勘定に生ずる価値の変化はその主体が取得すべき契約を締結したが、いまだ

その主体が再処分の契約をしていない資産の変化であって、それはその主体があらゆるケースにおいて特定期に所有する変化ではない。特にこのような増加は資産を獲得すべき契約をした主体にまだ引き渡しをしていない資産の増加分を含み、その主体が処分すべき契約をしたけれどもいまだ引き渡しをしていない資産の増加分を含むものではない。評価替えはこのような変化の補足的情報が準備の分類中、金融項目に関して与えられるけれども、コンベンションによって国際収支表には含まれない。」(IMF, *ibid.*, p. 15.)

②③ この点での取り扱いについて、『提要』では次のように述べている。つまり、「契約にもつく所有権の変化が現実には生じる場合、その取引はその項目が契約にもついて有する市場価格で国際収支表に表示されることになる。もちろん、その価値はその契約が締結された時期までの価値に影響を及ぼすような、いかなる価値変化をも反映するものである。それゆえに、国際収支表は契約がその資産を処理するために締結されるまで、その契約がその資産を獲得するためになされた時期から生じた評価替えから結果的に生ずる資本獲得又は資本損失の実現化を含んでいる。資本獲得の実現化と資本損失の実現化の間の相違は国際収支表に含まれるが、評価替えそれ自身には含まれないものである」と述べている。(IMF, *ibid.*, p. 15.)

②④ IMF, *ibid.*, pp. 44-45.

②⑤ この計上時点については当『提要』では次のように説明する。つまり、「ある契約が一つ以上の取引に及ぶケース、たとえば実物資産の供給と当該信用の支払延期というようなケースが考えられるが、ここにおいてはそれぞれの取引が発生する時に国際収支表に計上するよう求められる。これについては、輸入者が商品の所有権を獲得する前に支払い（つまり輸出者に現金を渡す）をする（前払い）には、この輸入者はまた当座の期間未払いのままにしているその輸出者の債権を獲得するので表示されねばならない。同様に、輸入者がその商品を獲得する後のある時期まで支払いをしない時（後払い）には、輸出者に対する債務を有するものとして中間期日に表示される。これらの債権債務関係はまず第一に商品の発送によって、第二はその商品に対する現金支払いによってやがて解消されるものであるが、この債権の発生と消滅は商品に対する所有権の変更とそれに対する支払いの場合と同様に、それぞれが発生した時点で国際収支表に表示されるべきである」と述べている。(IMF, *ibid.*, p. 35.)

②⑥ IMF, *ibid.*, pp. 7-18.

②⑦ IMF, *ibid.*, pp. 45-48.

『国際収支表』における計算単位（瀬野）

- ②⑧ 拙論「ケインズの国際清算同盟案についての一考察」（国土館大学政経学会編『政経学会誌』第四号）昭和五十年、一一五—一四四ページ参照。
- ②⑨ 松村善太郎「新国際通貨への接近と通貨体制の将来」（世界経済研究協会編『一九八五年の世界貿易』第二巻）昭和四十七年、二九三ページ参照。
- ③⑩ この時期のSDRの創設については、尾崎英二著『SDR—国際通貨体制の将来—』東洋経済新報社、昭和四十四年に詳し。
- ③⑪ 尾崎著、同書一一三—一四ページ参照。
- ③⑫ 松村善太郎「IMF新協定とSDR」（世界経済研究協会編『世界経済評論』第二十一卷第六号）昭和五十二年、五一—五十二ページ参照。
- ③⑬ IMF Survey, Oct. 13, 1980, pp. 325-326.
- ③⑭ 滝沢健二「最近の国際通貨情勢をめぐって——金活用論の抬頭とSDRの新使用方法——」（世界経済研究協会編『世界経済評論』第二十四卷第六号）昭和五十五年、四—七五四ページ参照。
- ③⑮ IMF Survey, Nov. 1982, p. 14.
- ③⑯ IMF, *ibid.*, p. 14.

（一九八三年三月）